

令和6年度第3回亀岡市まちづくり協働推進委員会 会議要旨

日時：令和7年2月17日 14:00～16:00

場所：亀岡市役所別館 3階会議室

- 1 開会
- 2 あいさつ
- 3 協議

(1) 令和6年度事業報告及び予定について

事務局

資料に沿って説明

資料：令和6年度事業報告及び予定について資料

谷口委員長

質問や意見はあるか。

齋藤委員

先ほど、ふるさと納税の交付金に関して要綱改正が行われたとあったが、その改正の内容を教えてください。

事務局

これまで寄附があった分の7割相当を団体に交付する形であったが、今後は市内のすべてのふるさと納税活用事業の交付限度額が7割から8割相当額となるよう改正した令和6年の1月1日から12月末までに寄附された分については、令和7年度事業に交付する際、8割程度を団体に交付する。

谷口委員長

よかったと思うが、理由がよくわからない。

齋藤委員

そういう声他にもあり、全庁的にそうなったということなのか。

事務局

他の部署でふるさと納税を利用しているところについても意見があった。他の部署と同様に見直したという形になる。第2回まちづくり協働推進委員会で、ご意見をいただいたと思うが、前段の方において、現在検討中だということでお話をした。そのころから検討はしていた。

谷口委員長

今回、支えあいまちづくり協働支援金を2団体が辞退したということで、これまでも審査の際にいろいろと決定してきたと思うが、今まで2団体が一度に辞退することはなかったように思う。今回の突然の辞退について、何があったのかを短く説明していただいたが、もう少し詳しく教えていただきたい。

事務局

まず、移住戦隊ハタノンジャーの方から説明する。10月の初頭に、辞退したいという申し出があり、1度面談を行った。その際には、現在行っている事業の分だけでも交付することで継続となったが、その後メンバーの負担が大きく、この状況では続けられないという結論になったようだ。そして、支援金を受けていること自体が、活動を楽しく行えない要因になっていると感じ、辞退の申し出があった。サーキュラーかめおかについては、事業自体は行っているものの、団体の体制が、会社で運営されているごみの学校と近いことも影響している。支援金の手続きの複雑さや、交流会への参加が必要であることに負担を感じており、会社のCSRとして事業を行うにあたり、支援金は辞退するという事になった。

谷口委員長

移住戦隊ハタノンジャーについて、なぜ辞退されたのかという点は、今後の支援金のあり方や公募の仕方を考える上で、改善のヒントになると思う。そのため、支援のあり方についても考える必要がある。亀岡市支えあいまちづくり協働支援金を受けたところに対して、どのように伴走支援を行うのかという点について、辞退で終わりではなく、どんな支援が必要だったのかを再度振り返っていただけるとありがたいと思った。

齋藤委員

谷口委員長がおっしゃっていた次の改善策についてだが、こういったことはよくあると思う。審査を行う際に、事務局の基盤が整っているか、またはそのやりたい事業に耐えうる体制が構築されているかを、申請書などにおいてもう少し具体的に確認する項目を設けることが重要だと感じている。何か具体的にそれがどういった項目になるのかは今すぐには思い浮かばないが、事務局基盤が整っているかどうかを、より細かく見ることができればと思った。

田畑委員

先ほどの意見に関して、実は二つの思いがある。一つは、この規模の金額の支援において、事務局の基盤をどの程度まで見るべきか、ということである。金額が大きければ、当然しっかりと見ていかなければならないと思うが、少額規模の支援においては、やや緩やかでもよいのではないかと思う。事務局の基盤がしっかりしていないゆえに辞退するというリスクも含まれており、そのような前提を想定できる方が望ましいと感じた。予算に限りがあるため、落選した団体がある中で、今回2団体が辞退したことにより枠が空いてしまった。これは余りにも悲しいことである。落選した団体こそフォローが必要だと思う。

谷口委員長

この件については、次年度のはじめてのまちづくり活動応援プログラムに関し、幾つかの改定案が出ているが、もう少し長期的な視点で考える必要があると感じる。次年度の改善のみならず、全体の改善を考えるにあたり、長い目で見た審議のあり方についても検討していく必要があると、お話を伺って思った。

事務局

移住戦隊ハタノンジャーにおいては、畑野町で活動する中で、町の方々も積極的に行動するようになってきた。移住戦隊ハタノンジャーが何かをしなければならないというのではなく、周りの人々が自動的に動き出すようになったという状況がある。この点については、前向きな形でお話をいただいている。また、資金に関しても、自治会の方々が積極的に協力し、町全体で一緒になって進めていこうとしている。このような中で、移住戦隊ハタノンジャーの目指すところを皆が行ってくれるという状況が生まれつつある。どちらかという、計画を立ててそれに従って進むという形ではなく、もう少し緩やかな形で、今できていないことやこれから進めるべきことを、その時々で決めていくという思いがあるようだ。このような背景も含めて、今回辞退をされた。後ろ向きの辞退ではないと感じている。

田畑委員

計画申請段階からは、しばしば計画が変わるということは、当然立ち上げ初期の段階においてはよくある。この制度においても、比較的柔軟に、流動的に資金を使えるはずである。移住戦隊ハタノンジャーの報告を聞く中で、移住戦隊ハタノンジャーの捉え方とこの制度の実態との間に大きな乖離が生じていると感じ取れた。何か誤解されているのではないかとと思われる。もっと自由に資金を使えるはずである。この点において、もし改善できる接し方や伝え方があるのであれば、ぜひ考慮してもらいたい。

谷口委員長

確かに、立ち上げた段階において年間計画を立てても、その通りに進まないことは多い。それゆえ、その都度変更が必要となる際には、一定のやり取りが行われることが重要であると思う。このような際の伴走支援は、非常に大切だと感じる。

事務局

10月の初めに一度相談があり、変更は可能であるという話をした。その際、その都度相談してほしいと伝えた。しかし、結局団体メンバーの働いている状況が変わってきて、少し厳しくなったため、今回は辞退となったということである。

谷口委員長

助成金を使うために疲弊するというのは、本末転倒であると思うので、こうした事例もあるかもしれないと感じている。結果として、活動を進められたのは良いことだ。また、自治会から資金の援助を受けたということである。話を聞いていると、それは非常に良かったと思う。他に令和6年度の事業全般に関して意見はあるか。

齋藤委員

NPO ゲームの主催は亀岡市であったということによろしいか。私も参加させていただいたことがある。たまたま講師が田畑委員であったのだが、講義の中での田畑委員の発言に関して、NPO 法人の不活動に関する認証の取り消しがなされていないという状況について、南丹広域振興局の担当者の怠慢であるとの旨の発言があった。その時に感じたこととして、亀岡市が主催する公的な行事において、行政担当者の怠慢やさぼっているという指摘があるのは、少々良くないのではないかと思った。業界が狭く、顔もわかる関係がある中で、そのような発言がなされるのは問題であると私個人は感じている。その後、亀岡市の職員も何人か参加されていたが、そのことに関する特段のアナウンスはなかったと思う。そこで、亀岡市としては今後の研修会や講習会について、どのような思いを持たれているのか、お伺いしたい。私も実際、京都府に勤めていないときは、行政職員の対応に関する問題点を感じていたのだが、公的な場というところでの発言には、少し思うところがあった。

田畑委員

正直に言えば、私自身発言した瞬間、言ってしまったなど自身の発言を後悔する瞬間があった。しかし、その背景には、認証の取り消しが実際にこの地域では全く行われていないという事実がある。認証を取り消されるべき要件を十分に満たしている NPO 法人がたくさん存在しているものの、数字的に認証が取り消されていないだけで安心してはいけませんよというメッセージを伝えたかった。しかし、それを伝える言葉の中で、少々角が立ちすぎる発言であったと感じている。

事務局

市としてもその時に訂正やお断りをするのができたらよかったが、何もできなかったということである。今後、公的な場での発言については十分に気をつけ、何か問題があった場合には、その後にアナウンスを行いたいと反省しているところである。

谷口委員長

ただ、講師は外部の方であるため、批判的な発言が駄目ということではないと思う。そのため、あまりそれを抑え込むと、不自然になってしまう。しかし、今委員自らが発言を後悔したといわれたので、もう少し柔らかい表現で伝えられれば良かったのではないかと思う。

田畑委員

別の言い方はいくらでもあるのに、伝えたいメッセージに対して用いた言葉が不適切であった。

谷口委員長

私も NPO 認定取り消しについてはまずいなと思ったが、その発言は話の流れの中での発言ということか。

齋藤委員

その日は NPO ゲームが非常に楽しかった。また、ご講義の内容も勉強になることが多く、良かった。しかし、客観的に見たときに、市としての立場については少し考慮が必要ではないかと思った。これは田畑委員がどうこうというより、自分自身もそういうことを言うということもある。ただ、主催が亀岡市だったため、少しそういうことを考えさせられた。

谷口委員長

やはり、そこにいと少し言い過ぎてしまうこともあると思うので、フォローし合えるような関係が必要だと考えている。だからこそ、皆さんからおっしゃるような場を作っていきたいと思う。

田部委員

ワークショップについて、残念に思ったのは参加人数が非常に少なかったことだ。もったいないと感じた。ゲームも楽しかったし、内容も面白かったので、もう少し新たに学びたいと思う人や新しい参加者を促すような空気感があれば良かったのにと感じた。その点が寂しいというのが、参加させてもらった感想である。

谷口委員長

新しい人となると難しいと思うが、たくさんの方が来てくれるようなイベントを今後も続けていただきたいと思う。それでは、次に協議の2、事務局から説明を願う。

(2) 令和7年度まちづくり協働推進実施事業について

事務局

資料に沿って説明

資料：令和7年度まちづくり協働推進実施事業について（案）

谷口委員長

質問やご意見はあるか。

齋藤委員

はじめてのまちづくり活動応援プログラムについて、次年度から市民活動推進センターで事前相談ということであるが、今年度から伴走支援の体制に何か変化があったのか、増えたのか、強化されたのか、その点について教えてほしい。また、これは任期1年目から言っているが、予算の状況はどうなっているのかも聞きたい。

事務局

予算について議会での承認はまだであるが、昨年度と同程度になる見込みだ。伴走支援については、これまでとあまり変わらないような状態になっている。

齋藤委員

それは、伴走支援体制が今あるということか。田畑委員と以前かめおか市民活動推進センターにお伺いしたときに、その場所でいろいろお話しさせていただいた。でも、そのときのお話が反映されているのかどうか、また、この件とは別のところで説明があったと思うが、この事業全体に関しても協働という言葉が出てきていて、その協働が達成された状態とはどのような目標を設定しているのか、数値目標を設定したらどうか、データを取る計画があるのかなど、いろいろ申し上げた。そのようなことが活かされているのか、いないのか、何が変わったのかを教えてほしい。

田畑委員

要するに、このセンターを支援金の窓口に一元化することに対して不安感があるということだと思う。平たく言うと、改善や努力が見られないところに相談窓口を任せて果たしているのかという疑念があるということ踏まえて、何か回答をいただけるといいと思う。

事務局

なかなかご意見をいただいたことに対して、何ができたのかというのは難しいところがある。私たちも不安が全くないわけではないが、協議を重ねる中で窓口をかめおか市民活動推進センター一本にすることにした。ただ、センターだけに任せておくわけではなくて、連携しながら対応していくつもりである。具体的には、このような相談があったということで連絡をいただき、こちらからの希望をお伝えしなければならぬと思っている。今年度はできるだけ一緒に話を聞かせていただいたが、突然来られた方に対しては、場所も離れているので、すぐに行って一緒にお話を聞くのは難しいということもある。そのため、窓口はかめおか市民活動推進セ

ンター一本という形で進めていこうと考えている。かめおか市民活動推進センターは、生涯学習かめおか財団に委託している。亀岡市が生涯学習都市宣言をしたのが昭和 63 年で、財団設立は平成 2 年、その頃から勤務している職員が多数いる。彼らは自分たちの生涯学習事業を行ってきたし、今は指定管理者としてコンベンションビューローが管理しているが、5 年前までは生涯学習かめおか財団がガレリアの管理もしていた。その中でも、市民活動や生涯学習活動を行ってきた方との繋がりもあるので、相談やアドバイスをする力は十分にあると思っている。

田畑委員

前に阿久津委員からも提案があったが、相談をしたときに、その窓口で対応できない場合、まちづくり協働推進委員を頼るのも一つの手段だと思う。そういうところもぜひ活用していたらと思う。これは市に対してというよりは、かめおか市民活動推進センターの方に言っている。センターに入った相談に対して、市から委員に依頼が入るのはおかしい。かめおか市民活動推進センターから依頼されるのが筋だと思うが、そのようなことも含めて、いろいろ考えていただければと思う。

阿久津委員

資料 2-2 の一枚目はホームページで出されるチラシか。

事務局

それは要項の表紙である。ホームページにも掲載する。

阿久津委員

これ以外に何かチラシはあるのか。

事務局

チラシを配布する予定はない。

阿久津委員

この表紙ははじめてのまちづくり活動応援プログラムの敷居が高いと感じさせると思う。これは書いてある情報が多すぎる。なので、問い合わせすらしないでやめようという人が無数にいる可能性がある。まちづくり協働推進委員会については、結構長く会議に参加させてもらっているが、まずやってみようかなって思わせるところから応援がスタートすべきじゃないかと思う。ここまで書いてしまうと、書き方の相談しか来ないような気がする。そうじゃなくて、こういうことをしようとしているが、どうでしょうかとか、どう進めればいいでしょうかという相談が必要だ。かめおか市民活動推進センターや市役所の方々がそれに対して聞いて、「これは市にとっていいことか」や「こう進めたらどうでしょうか」といった具体的なサポートが必要なんじゃないか。そういうビジョンの掘り下げの部分でサポートがあって、取り組み自体が整理された状態を作ることが大事だと思う。そうすれば、「ちょっとやってみようかな」という人が集まるのではないかと思う。実際、ある程度こうした補助金の申請に慣れていて、書き方が分かっている人しか参加していない気がする。ここ数年見ていると、だからもう少しキャッチーなチラシにして、「頑張れば 15 万もらえる」という感じの方が良いのでは。そういう風に窓口で、「こういうアイデアでやりたいが、どうでしょうか」という相談ができるようになるといいと思う。例えば、企業が新しいアイデアを募集する時、複雑な書式を書かせたら誰も申請しない。ボーナス 50 万円を出すからアイデアを出せと言えば、みんな出してくるだろう。しかし、受ける側からすれば、「それはおかしいだろう、会社のビジョンなんてないだろう」と思って止めることもある。そういうステップが抜け落ちている気がして、本当に亀岡市が求めている問題や課題に対して、市民が立ち上がろうという気持ちを集められていないのではないかと感じた。

谷口委員長

申請書を最初から作り直してくださいという意見が出た。ほかには意見があるか。

齋藤委員

私は少し逆の意見である。申請書の書き方、書きやすさといった改善点はあるが、亀岡市の一般財源から出しているもので、税金が財源になっているということと、あくまで目的は地域

の課題や社会課題を解決するための補助金であるという性質を考えると、一定程度固くていいのかなと思っている。あまり、目的もよくわからないけど自分でお祭り騒ぎをしたいという人たちがたくさん来ても困るし、申請を見るだけでも量が多くては大変である。今おっしやっていたところを考えると、温度感というか、このままでいいのかなというのは思っている。

田畑委員

段階が違う話だと思っている。日ごろビジョンをしっかりと聞くよ、寄り添うよというメッセージを発信し続けている中での、具体的な申請の1件だと思う。ただ、ここでの申請自体は行政の一般財源を使うものだから、きちんとしたものにした方がいいと思う。しかし、日ごろの情報発信が、市民の話をしっかり聞けるマインドで行われているのかという問いだと思う。それが、たとえば要項とは別にチラシがあって、そのチラシがキャッチーであるとか、心の表現の1つになっていることがとても大事だと思う。多分、窓口で挨拶するのと意味はそんなに変わらない次元の話だと思うが、むしろそこが一番大事だと感じている。かめおか市民活動推進センターの話になるが、スタッフが目線を合わせて会釈もしないと、声をかけづらくなる気分になる。そういった些細なことから改善してもらった方がいいと思っている。

阿久津委員

いきなり全部の完成形を出せというのは、敷居が高いということだと思う。あと、挑戦できるチャンスがなく、申請手続きが面倒くさいと感じさせていると思う。まずは聞いてみようという気にさせることが大切だ。これはネットでもLINEでもおそらく200字ぐらいの紹介文でいい。その団体のことをサポートできる組織があれば、齋藤委員が言っているように、お金の財源のことを考えない人や、事業を進められない人に対して推進センターが書類の書き方や会計の仕方を支援する。要は、事業で一番大事なものは計画書が作れることではない。事業をやるのかやらないのか、本当にそれをやり遂げる気があるのか、そちらが大事で、その判断ができていないのではないかと思う。

谷口委員長

申請ステップについての話があった。はじめてのまちづくり活動応援プログラム、やりたいと思っている方が1人かもしれない。1人でもできるので、どうしたらいいかという相談ができる機会が必要だと思う。ただ、すぐには作れないと思うが、そういうステップをどう作るかを検討してほしい。また、今の申請ステップを見てみると、事前相談があり、事業目的について聞き取りが行われる。これを見ただけで、まだ始められないと感じる。聞き取りではなくて、やりたいことを話し相談に乗る段階からでいい。その段階で来た方に寄り添ってアドバイスができるスタッフがどうか、すごく重要だと思う。例えば、リタイアされた方が子育て支援でどう活躍すればよいか相談に来た場合、この補助金ではなく別の団体を紹介することになるかもしれない。そういったことを含めて、相談に来た方が自分自身や団体が亀岡の町と繋がる方法をアドバイスできる相談ができれば、次に繋がると思った。このステップ1の文言を変えようと思う。聞き取りされて終わるのかなと思ってしまうが、それだけじゃなくアドバイスももらえるということだ。だから、何て書いたらいいか。

阿久津委員

聞き取りは強い言葉である。「お話を伺います。」「ヒアリングします。」はどうか。

田畑委員

「最初は手ぶらで来てね。」はどうか。

谷口委員長

はじめてでやってみたいことの相談に乗りますぐらいのニュアンスでいいと思う。

田畑委員

うちはそういう発信をしていて、締め切り日ぎりぎりの相談に対しては、「来年の申請に向けて準備しましょう。」とか、秋募集の民間助成金への誘導など、柔軟に対応している。しかし、これ一本で考えると、締め切りが気になってしまう。逆算的な情報発信になってしまうが、支援するためのお金はこれだけではない。センターで情報発信するのであれば、柔軟な文言で

発信することは十分可能だと思う。市での情報発信となるとやりづらいのでセンター中心で、どう市民に伝えていけるのか、民間ならではの柔軟な文言の使い方をぜひチャレンジしてほしいと思う。

田部委員

この流れでいうと、資料2の3番目の市民に向けた協働に関する事業についてのなかの「はじめてのまちづくり活動応援プログラム説明会」について、説明会よりももっと初めの一步のような切り口で進めないと、いきなり申請する人に説明を聞いてくださいっていうのは、少し早いように思う。

田畑委員

参考までに、うちの南丹市では3年から4年ぐらい連続して交付金の使い方説明会を行っていた。特別な交付金というわけではなく、どんな交付金でも使える考え方やコツを教えるセミナーを実施し、その中で実際の交付金の説明会も行っていた。加えて南丹市の交付金と京都府の交付金の説明を抱き合わせにしたプログラムも組んでいたのも、とても好評だった。市の交付金に興味がない人も多かったが、何でもいからファンドレイジングをしたいという人たちが当然来るし、そうした人たちが結果として市の交付金に応募することもある。市の交付金に応募しようと思っていた人が、京都府の説明を聞いたならそちらの方が合っていることに気づいて選択できる。また、そういう仕立ての会をぜひ検討してほしいと思う。

石田委員

はじめてのまちづくり活動応援プログラム要項について、設立後3年以内の団体が対象ということだが、自分の経験から考えると、初めて立ち上げようとする時に5人以上のメンバーを集めるのは難しいと思う。これまでの申請書を見ていると、結局は中心メンバー2人のほかはご家族の方しかいないこともあるし、今は名前だけの方がいらっしゃるような気もする。先ほどの移住戦隊ハタノンジャーや篠町で活動された方々も、お仕事や他のことで忙しい。私は子育て中のお母さんに接することが多いので、その年代の方は働いている方が多く以前と違って、こういう活動に同じような関心を持った人を5人以上集めるのはまず難しいのではないかなと思う。お一人で相談に来られる方も多いから、そうした方々のマッチングを兼ねた出会いの場を設定することが必要だと感じる。

森下委員

南丹市のセンターがどのようにイベントの周知を行っているのか気になる。市民活動推進センターが「うちはこんなイベントをやります」といった情報を発信するのか。「何かやりたいことがあれば、気軽にお越しください」という呼びかけをすることで、特定のテーマにとらわれず、興味を持った人が相談しに来やすくなるのではないかなと考える。知らせ方について、具体的な方法があれば知りたい。

田畑委員

最初に京都府と南丹市でかなり議論を重ねた。まずどこが主体になるのかという問題があった。その時、府が主体になると市がやりづらくなり、市が中心になると府が遠慮してしまう。そこで、民間が主導する方がいいのではという話になった。結果的に、民間が音頭を取る形になり、現在はそれなりに良い方向に進んでいる。広報については、主体は民間だが、3者共同で取り組むことになった。3つの団体からの情報発信を行い、共通の文言や共通のチラシを作成した。それぞれの団体が持つネットワークを活かし、これまで相談に来られた方のリストを使ってダイレクトに情報を発信していく体制を整えた。さらに、社会福祉協議会との連携も重要だった。社会福祉協議会はいろいろな情報を持ち、支援を必要としている人たちのことをよく知っているから、そこから情報を提供してもらおう工夫をした。

谷口委員長

この説明会は市の主催か。今のお話を聞いて、1つ提案がある。これははじめてのまちづくり活動応援プログラムの説明会という打ち出しになっているが、はじめてまちづくりをする方の活動を応援する、そんな人と人をつなぎ、情報提供も入れられればよいと思う。例えば、タイトルを「はじめてのまちづくり活動応援カフェ」や「応援茶話会」にして、その項目の一つと

して、このプログラムの説明を加えたり、今年、NAWASHIRO 基金がすごくいい取り組みをしているので、共感大賞をとった「青のたすき」が活動紹介を 10 分ぐらい、その場で行ったり、行ってみたいくなるプログラムを検討していただければいいかなと思った。説明会だと、本当にはじめてのまちづくり活動応援プログラムを狙いに行く人だけしか来ないと思う。もっと広がりを持たせたいので、申請は今年じゃなくて、来年や再来年かもしれないし、支援金をもらわなくても活動をやりたいと思っている方も来るような、そんなスタートの説明会にしてほしい。説明会という名称ではなく、もう少し親しみやすいものにして企画を検討していただければなと思う。

田畑委員

この3年以内という制約がどうしてもネックになっていると感じる。焦らせているだけの気がする。事業の性質上、初期段階を応援したいという思いは理解できるが、もう少し柔軟に考えた方がいいと思う。たとえば、「概ね3年以内の団体を優先します」とか、応募者が多数いる場合は「若い団体から点数を高くつけます」というように、幅をもたせる方が良いと思う。立ち上げたばかりの団体が、マイナスな印象を与える気がする。ぜひ、検討していただきたい。

阿久津委員

説明会の日程や内容は決定されているのか。

事務局

説明会の日程や内容は決定していない。

阿久津委員

私は亀岡市からすると異色の存在じゃないかと思っている。結構いろんなところでしゃべらせてもらっているが、事業相談が多く来る。でもいつもはすぐ帰らなくてはいけないため、可能であれば、説明会や相談会でオブザーバー的に座っていて、どう進めればいいのかというところでアドバイスをすることで、貢献できるかなと思う。審査だけでなく、最初から関わりたい気持ちがある。せっかくだったら楽しいことをやりたいし、楽しくないと困るから、楽しいだけに何かをやって、話しながらどういうふうに進めるかということを考えてほしい。そういう構成をぜひ考えていただきたい。

谷口委員長

今出た意見は最初の説明会について見直し、もう少しハードルを低くして、皆さんが参加しやすい場を作るのはどうかということ。要項の内容については、ステップの入口のところは文言を柔らかくするべきだと思う。具体的な数字については、5人以上というのは厳しいから、3人以上でいいと思う。それから設立3年以内という条件について、設立後3年以内の団体を優先しますというような文言がいいと思うので、そこもご検討いただければいいと思う。一方で、この形での15万という額については、きちんとした申請書を書くトレーニングをしてもらうことは大事だと思う。ただ、次年度に向けては、もう少し少額で初めて集まりをやりたいというニーズに応じて、1万や2万の支援をもらえるように、簡単にスタートできるイベント企画に支援してもらえとか、そんな非常に少額だけど使いやすい、初めての活動を応援するプログラムを別立てでメニューとして持っていただけないかと思った。あと、最初の説明会について、せっかくたくさんの方が始めている中で、阿久津委員が協力したいという声が上がっているのだから、これを逃す手はないと思った。そこもぜひご検討いただきたい。今日出た意見は、もう一度事務局でまとめてもう1回委員会に返すのか。

事務局

要項について、本日いただいているご意見をまとめて、皆さんにメールでお返りする。それで、OKとなったら、4月から要項を配布して募集をしていきたいと思う。

谷口委員長

要項についてはメール審議という形になると思うが、全員で話し合えないので、最終には事務局と委員長と副委員長で決めさせてもらいたいと思うが、そのような流れでよろしいか。

一同

(同意)

谷口委員長

2 番のふるさとかめおかまちづくり応援事業について、これはふるさと納税を使って進めるもので、これについて何かご意見があればお聞きしたい。令和6年寄附実績に0が並んでいるので、大丈夫かなと心配になる。

田畑委員

なぜ登録団体数が伸びないのだろうか、このふるさと亀岡まちづくり応援事業は魅力的だと思っているが、伸びない理由がわからない。どう分析されているのか。

事務局

市の方でも広報などしているが、一番大きなところは各団体が事業を行った際に、こういう事業をしているのでふるさと納税で寄附をお願いしますという呼びかけが一番大きいと思っている。そこが頑張っている団体は寄附額が多いが、あまりそういう活動をしていないところは少ないのかなと思う。

田畑委員

それぞれの団体の寄附額の話ではなく、手を上げてくる団体そのものの話として、団体件数が伸びない理由をどう分析しているのかなと思っている。寄附額の話については、前の委員会でも議論があったと思うので、そのこの団体側の数の問題をどう見ているのかということを知りたい。

事務局

これまで登録していたが、継続は見送るといった団体はいくつかあった。やっぱり寄附が集まらないので一旦休憩して、練り直して来年また応募するというケースもあるかと思っている。また、新しい団体については、広報が行き届いていないのかもしれない。

田畑委員

事務量に対する交付金の費用対効果が悪いという印象があるのか。

事務局

少額の寄附だけだと、例えば 3000 円に対してたくさんの書類を出すことが負担に感じやめておこうかなと思われる団体もある。

田畑委員

そういう印象を既存の団体が持たれていて、団体同士の横の繋がりも当然あるから、ネガティブな広報が広がり新規が掘り起こされない状態が顕在化してきているという分析は、当たり前とも遠からずというところだろうか。

事務局

そういう部分もあると思う。

田畑委員

一度そういうふうな印象がついてしまったら、状況を変えることは困難である。

齋藤委員

みんなの印象は「こんなお金は全然集まらないし、事務量が多い」となってしまう。ただ、このふるさと納税の制度は全国的には非常に成功している NPO もたくさんある。例えば、ふるさとチョイスを使っているところで、返礼品なしでも毎年 5000 万集めている大きな NPO 法人もある。どう寄附の広報をするのか、どう共感を得るのかということについて、外注してもいいので、亀岡市が伴走支援をするべきである。例えばファンディングの研修会を開催することも一つの方法である。そうすることで、最初に言っていたプログラム説明会よりも、もっと多くの人が参加するのではないかと思う。

谷口委員長

制度や仕組みとしては非常に面白いし、可能性があると思う。毎年同じことを言っている気がするから、次年度は何か新たな取り組みで広げる動きができればいい。加えて、今までの経緯を振り返ると、「支えあいまちづくり協働支援金」があったが、現在はスタートアップを重点的に支援し、継続して取り組む団体は、ふるさと亀岡まちづくり応援交付金を活用するという住み分けができた。それをスムーズに進める工夫が必要だ。まちづくり活動応援プログラムは共感大賞を受賞した青のたすきがいて、もうすぐはじめてのまちづくり活動応援プログラムでの支援が終わる。次の段階に移るための支援が求められている。この成功事例を作るために、はじめてのまちづくり活動応援プログラムからふるさと納税への資金調達を検討していると思うが、その道筋についてアドバイスをシェアしてもらえたらいいと思う。はじめてのまちづくり活動応援プログラムで一定の実績を積んだ団体に、次の資金調達の方法としてふるさと納税をどう活用していくか、結びつけていくことが必要だ。

事務局

はじめてのまちづくり活動応援プログラムを活用されている団体に関しては、ふるさと納税の制度があるので、それについてお話をしている。3年目以降は、ふるさと納税の活用を考えている団体も多いのではないと思う。

谷口委員長

個別に相談に乗る形で進めているのか、あるいは何かイベントや講座のような学びの場を設けているのかという点については、少し確認が必要だ。次に、まちづくり協働推進実施計画について、事務局の方から説明を願う。

(3) まちづくり協働推進実施計画について

事務局

資料に沿って説明

資料：第3次まちづくり協働推進実施計画取組状況

第3次まちづくり協働推進実施計画実施状況表

谷口委員長

ざっくり振り返っていただいたということになる。加えて、次年度の実施計画について、そろそろ本格的に策定していく必要がある。今年度の最後の会議なので、ご質問や次の計画のアイデアやどこを重点的に取り組むべきかなど、今日は思ったことを言ってもらって大丈夫だと思う。

田畑委員

課題のところにも挙げていただいていたが、テーマ型団体と地縁型団体のマッチングは、亀岡市にとって非常に急務の1つだと思っている。特に東西別院や畑野町、川東地域などでは自治の力が弱まっているため、テーマ型団体がしっかりと支えるべきポジショニングがあると思う。早急に力を入れていただけたら嬉しい。

齋藤委員

成果の部分については、非常に抽象的だと感じた。また、この表に関しても、何々をやった、何々をやって、何々をやったという風に、やること自体が目的化しているように思った。今後、この計画を作り、成果を図っていく上で、協働の実績からどのような成果が生まれたのか、また今回の協働推進実施計画に基づいて事業を行った結果、地域課題がどのように解決されたのか、市民の意識がどのように変わったのかを見ていく必要がある。例えば、地域課題に目を向けた結果、どんなアクションが何件生まれたのかといった具合に、地域がどのように変わったのかを測る方法を考えていただければ、よりわかりやすくなるのではないと思った。

谷口委員長

これについて振り返ると、今までの第3次まちづくり協働推進実施計画の評価について、現時点ではアウトプットまでしか出ていない。アウトカムをどう表現するかは非常に難しいが、工夫をして、どんな成果や効果があったのか、市民活動にどんな変化が生まれたのかを示して

ほしい。場合によっては、定性的なデータであっても、皆さんがとらえた範囲内でも十分かもしれないし、委員の方にインタビューを行うことも可能である。そのあたりの工夫をいただければありがたい。市が毎年意識調査を行っていると思うが、それも参考になるかもしれない。

事務局

毎年意識調査はしていない。

齋藤委員

5年前と今を比べて、数字が取れるといいなと思う。市の事業でもアンケートを取っていたと思うが、そういう参加者や受益者の声をどんどん拾っていくことで、ヒントが見つかるのではと思う。

(4) その他

事務局

来年度からの委員改正について説明

4 閉会